

令和5年度習志野市行政評価 施策評価(令和4年度事業執行分)の概要

本市の行政評価は、長期計画の進捗管理を目的に、基本計画における施策体系である「章」「節」「項」「号」の「項」、いわゆる「施策」ごとに、毎年評価を行っています。

評価の手法につきましては、各施策に設定した成果指標の達成状況及び各項を構成する事務事業の進捗状況を把握し、事業実施年度の取組を各所管部課で評価するものです。

令和5年度の行政評価は、別紙「令和5年度習志野市行政評価 施策評価表(令和4年度事業執行分)」により実施しました。この度の評価の概要は次のとおりです。

1. 令和4年度における後期基本計画の達成状況

習志野市後期基本計画では、施策体系の「章」「節」「項」「号」のうち、施策を表す「項」ごとに評価を行っています。評価は、30の施策に対して設定した59の成果指標の達成状況を確認し、各所管部課で評価しています。

令和4年度 各施策の達成状況		
◎ (目標値を達成)	18指標	30.5%
○ (目標未達成であるが進捗)	13指標	22.0%
◇ (外的要因 ^{※1} により基準値未達)	18指標	30.5%
× (未着手等により基準値未達)	9指標	15.3%
— (実績値なし ^{※2})	1指標	1.7%

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等、外的要因により、施策に取り組んだにも関わらず、基準値を下回ったもの。

※2 指標の測定時期が決められた他の年度である等の理由により、当該年度の指標が確認できないもの。

目標値を達成している18指標のうち、17指標については年度ごとに状況が変化するため、今後も経年で実績を見ていく必要があります。

2. 目標値を達成(完了)している施策

「2・1・1 防災・危機管理の推進」(資料①-3 P29)

【成果指標「防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数」(総務部危機管理課)】

本施策では、災害時における情報発信体制の整備の推進等を図っており、目標値を達成しています。

これは、整備に係る市の資金調達について、国の地方債である「緊急防災・減災事業債」の適用が令和2年度までとなっていたため、予定を前倒して実施したことにより、早期に目標の達成がされたものです。

基準値	25局
目標値	49局
実績値 (令和4年度)	49局

3. 基準値に達しなかった施策

(1) 「1・2・1 産業の振興」(資料①-3 P19)

【成果指標：「市内事業所数」(協働経済部産業振興課)】

本施策では、商業の振興と商店街の活性化、地域に根差した産業育成と操業環境の保持等を図っています。

企業従業員の高齢化が進み、廃業や撤退が増加したこと、また、令和元年10月に実施された消費税引き上げの影響に伴う買い控え等により、個人の消費動向に直結するサービス事業者への影響等により基準値を下回ったと推察しています。

基準値	4, 270事業所
目標値	4, 270事業所
実績値 (令和4年度)	4, 136事業所 <small>(R1 経済センサス基礎調査)</small>

(2) 「2・1・1 防災・危機管理の推進」(資料①-3 P29)

【成果指標：「自主防災組織の組織率」(総務部危機管理課)】

本施策では、防災・危機管理意識の啓発、地域防災力の向上等を図っています。

自主防災組織の数や加入世帯数が減少したのではなく、転入超過等の理由により、組織率の母数となる「世帯数」が増加したことから、基準値を下回ったと推察しています。令和4年度の取り組みとして、町会に対する加入案内や市ホームページ等にて啓発活動を行いました。

基準値	61.0%
目標値	65.0%
実績値 (令和4年度)	60.5%

(3) 「2・1・3 防犯・交通安全の推進」(資料①-3 P36)

【成果指標：「自転車通行区間の整備延長」(都市環境部道路管理課(旧：街路整備課))】

本施策では、市民の防犯及び交通安全に対する意識向上のほか、自転車通行ネットワークの形成等を図っています。

サイクリング道路と歩道における自転車通行の取扱い及び事業費の縮減が課題となり、状況に即した整備路線の見直しやコスト縮減など整備計画の見直しが必要となったため、事業化に至っていないことが目標値未達成の要因です。

現在、令和7年度の整備計画の見直しに向けて、検討を行っています。

基準値	0 km
目標値	15 km
実績値 (令和4年度)	0 km

(4) 「2・2・2 住宅施策の充実」(資料①-3 P43)

【成果指標：「市営住宅の入居率」(都市環境部住宅課)】

本施策では、市営住宅の計画的な活用、維持管理等を図っています。

管理施設の老朽化により、入居者が退去後に行うリフォーム工事費用が高額となる戸数が増加しており、未改修の空き室が一定程度あることなどが、基準値を下回った要因です。

基準値	94.6%
目標値	100%
実績値 (令和4年度)	91.3%

(5) 「2・3・2 自然環境の保全・活用」(資料①-3 P54)

【成果指標：「自然保護地区等の指定面積」(都市環境部公園緑地課)】

本施策では、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などの働きかけを行い、貴重な自然環境の保護・保全等を図っています。

令和2年度に、民間が所有する環境保全地区について、所有者から指定解除の申し出があり、これを受理したことが基準値を下回った要因です。令和4年度は継続して面積を維持しています。

基準値	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)
目標値	1.03ha (自然保護地区) 5.43ha (都市環境保全地区)
実績値 (令和4年度)	1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)

(6) 「3・1・1 子育て・子育ての支援」(資料①-3 P63)

【成果指標：「ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合」
(こども部ひまわり発達相談センター)】

本施策では、地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援、子育てと仕事の両立支援、子育ての不安や悩みの相談ができる場の提供・支援の充実を図っています。

本指標では利用者アンケートで「とても思う」と回答する人が増加することを目標としていますが、新

型コロナウイルス感染症の影響により、指導回数が減少したことが、基準値を下回った要因と推察しています。なお、「とても思う」と「思う」の回答者数を足し合わせると、平成30年度は84%、令和4年度は88%であることから、心配事が軽減した人は増加したと考えています。

基準値	52%
目標値	84%以上
実績値 (令和4年度)	37%

(7)「3・4・1 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現」(資料①-3 P88)

【成果指標：「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）」（協働経済部男女共同参画センター）】

本施策では、ワーク・ライフ・バランスの認識を深めるための取り組みを推進し、人権侵害のない環境づくり等を図っています。

令和4年度の事業参加者は女性の比率が多かったものの、主に相談事業を活用する30・40代の参加が30%程度であったことから、基準値を下回ったと推察しています。

なお、新規相談者数は令和元年度以降、増加傾向にあります。

基準値	70% (知っている人の割合)
目標値	上昇
実績値 (令和4年度)	51.9%

【成果指標：「市の審議会等委員における男女比率」(協働経済部男女共同参画センター)】

各課所管の審議会等の任期満了時に女性委員の登用について検討するよう、庁内に依頼しているところですが、構成員があて職となっており、その職に就く女性が少ない状況であることが、目標値未達成の要因と推察しています。なお、前回調査時と比べ、女性委員の登用数は増加しています。

基準値	29.8% (女性比率)
目標値	どちらかの性が 40%以上60% 以下
実績値 (令和4年度)	29.6% (女性比率)

(8)「3・4・3 平和啓発の促進」(資料①-3 P93)

【成果指標：「平和の大切さがより理解できた人の比率」(協働経済部協働政策課)】

本施策では、核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発の促進を図っています。

指標である被爆体験講話受講者に対するアンケート結果で「よくわからなかった」と回答した人の理由は、「すでに知っている内容ばかりだった」、

「被害が大きすぎて実感がわからない」等でした。講話の内容について課題があったものと推察されます。令和4年度は被爆体験朗読者同士の情報交換会を開催し、朗読技術の向上を図りました。

基準値	99.6%
目標値	99%
実績値 (令和4年度)	98.9%

4. 令和4年度における後期第1次実施計画の実績

令和2年度から令和4年度までの3年間の計画期間とする後期第1次実施計画において取り組んだ事業は、267事業となっています。

当該計画の最終年度である令和4年度の各事業の実績は、下表のとおりです。

令和4年度 各事業の実績		
A（実施予定事項が完了）	174事業	65.2%
B（実施予定事項を実施過程）	89事業	33.3%
C（実施予定事項が着手段階、変化発生段階）	1事業	0.4%
D（実施予定事項が検討段階）	2事業	0.7%
E（未着手または廃止事業）	1事業	0.4%

行政評価では各事業の実績の他に、事業期間中のコスト情報を考慮した令和6年度への対応として、「妥当性」「有効性」「効率性」「成果の方向性」の4点を評価しています。

令和6年度への対応	A	B	C	なし	計
妥当性	238事業	21事業	0事業	8事業	267事業
	(89.1%)	(7.9%)	(0.0%)	(3.0%)	(100%)
有効性	223事業	36事業	0事業	8事業	267事業
	(83.5%)	(13.5%)	(0.0%)	(3.0%)	(100%)
効率性	214事業	44事業	1事業	8事業	267事業
	(80.1%)	(16.5%)	(0.4%)	(3.0%)	(100%)

妥当性…事業の目的に問題がないか等、事業の必要性を評価

有効性…目標とする成果が得られているか等、事業の内容を評価

効率性…さらなる事業の効率化が可能か等、事業の実施方法を評価

A…現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B…現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C…現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

なし…令和5年度までに事業が完了又は、休廃止、他の事業と統合する事業

令和6年度への対応	拡大	現状維持	縮小	休廃止	なし	計
成果の方向性	25事業	226事業	1事業	7事業	8事業	267事業
	(9.4%)	(84.6%)	(0.4%)	(2.6%)	(3.0%)	(100%)

5. 実施予定事項が完了した事業

後期第1次実施計画に掲載される事業のうち、実施予定事項が完了した事業は174事業ありました。その内、事業が完結したことから、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画期間とする後期第2次実施計画へ継続しない事業は7事業あります。

章・節・項	事業No.	事業名 事業概要
1・1・2	17	海浜霊園運営費（管理棟大規模改修工事） （資料①-3 P8） 公共施設再生計画に基づき、海浜霊園管理棟の大規模改修工事を実施しました。
1・2・1	61	農業振興地域整備計画改定事業 （資料①-3 P21） 鷺沼地区土地区画整理事業に伴い、国・県との農林調整に必要な基礎調査を行うとともに、「習志野市農業振興地域整備計画」の改定を行い、今後の本市の農業の在り方について検討を行いました。
2・1・3	98	JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場取得事業 （資料①-3 P37） 仲よし幼稚園跡地の売り払いにおいて、事業共同体と締結した、基本協定書及び土地売買契約に基づき、JR津田沼駅南口第二自転車等駐車場を取得しました。
3・1・1	165	旧秋津幼稚園跡地活用事業 （資料①-3 P64） 旧秋津幼稚園の跡地に、放課後児童会・放課後子ども教室等を整備するにあたり、必要な改修工事を実施しました。
3・2・2	230	谷津小学校校舎改築事業 （資料①-3 P78） 学校施設再生計画に基づき、児童数の増加及び施設の老朽化対策として、校舎・体育館の全面改築工事を実施しました。
3・3・1	255	図書館施設整備事業 （資料①-3 P83） 中央図書館全面開館に伴い、館内ネットワークの構築を行いました。また、旧藤崎図書館エレベーターの改修工事を行うなど、老朽化した施設設備の改修工事を実施しました。
3・3・2	262	総合政策課事務費（オリンピック・パラリンピック関連事業費） （資料①-3 P86） 東京2020競技大会に関連し、サッカー公式練習会場における生徒の練習見学、パラリンピック聖火リレーに係る採火式、聖火リレートーチ巡回展示等を実施しました。

6. 実施予定事項が着手段階、検討段階、未着手または廃止する事業

267 事業のうち実施予定事項が着手段階、検討段階、未着手または廃止する事業は 4 事業あります。

章・節・項	事業No.	事業名 課題及び今後の取組方針	進捗状況
1・1・2	18	包括的相談支援事業 （資料①-3 P8） 令和4年度はワーキンググループを開催できなかったため、市の方向性を定めることができませんでした。令和5年度はワーキンググループを開催し、以前、包括的相談支援事業に対し関係所管課に行った調査分析結果を基に、市としての包括的相談支援体制の在り方について検討します。	着手段階
2・1・2	87	秋津出張所整備事業 （資料①-3 P33） 建替用地の確保及び設計への着手が課題となっています。引続き早期建替えに向けた協議を進めていきます。	検討段階
2・1・4	103	消費生活展開催事業 （資料①-3 P40） 令和元年度までは商業施設を無料で借用し、土日に市民団体による実演など多様な催しを開催し、多くの来場者を集めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商業施設の収入減が見込まれる中、施設を無料で借用しての開催は困難と推察し、令和元年度をもって事業を廃止しました。令和2年度からは、平日の4日間、市庁舎にて「消費生活パネル展」を開催していますが、パネル展示で平日に市庁舎1箇所のみでの開催では周知啓発の範囲が限られてしまうことが課題です。今後は市ホームページを主体とした周知啓発を行うとともに、その他啓発方法について検討していきます。	廃止事業
2・3・3	145	谷津公園再生整備事業(調査委託費) （資料①-3 P56） 谷津公園再生整備事業では、谷津バラ園を含めた谷津公園一帯の整備における基本方針を、次期指定管理期間中（令和5年度～7年度）に検討を行います。	検討段階

7. 総括

施策の成果指標については、目標を達成したものが 59 指標中 18 指標となっており、目標値を達成しないものの進捗している指標を含めると 31 指標となります。

このことから、後期基本計画の折り返しを迎え、十分な進捗が得られたものと認識しています。

また、実施事業については、約 6 割の事業が「実施予定事項が完了」となっており、実施過程にある事業は 3 割を超えています。

なお、実施過程にある事業の多くは、次期計画である後期第 2 次実施計画で引き続き取り組む事業となります。

今後も計画の進行管理を徹底し、行政評価を通じて事業内容の見直しや、次の後期第 2 次実施計画における事業実施に反映してまいります。

8. 長期計画審議会委員からの主な意見等

令和 5 年 10 月 3 日に開催した、令和 5 年度第 1 回習志野市長期計画審議会において、下記の意見をいただきました。

・ 自主防災組織の組織率について、自主防災組織の加入促進には町会への加入率の向上がポイントになる。行政として、町会への加入促進に対する取組が必要と考える。